

第35期(平成22年3月期) 決算公告

平成22年6月23日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60

サミー株式会社
代表取締役社長COO
中山 圭史

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	143,262	流動負債	42,826
現金及び預金	14,478	支払手形	2,515
受取手形	11,421	買掛金	17,733
売掛金	16,199	一年内償還予定社債	15,420
売掛債権信託受益権	1,993	一年内返済予定長期借入金	400
有価証券	69,499	未払金	726
商品・製品	1,065	未払費用	3,121
原材料	18,387	未払法人税等	80
貯蔵品	110	未払消費税	1,145
前払費用	1,438	預り金	52
短期貸付	360	役員賞与引当金	400
未収入金	5,373	賞与引当金	1,198
未収法人税等	369	その他	34
繰延税金資産	886		
その他	1,633		
貸倒引当金	129		
	84		
固定資産	30,434	固定負債	25,721
有形固定資産	16,681	社債	17,705
建物	4,878	長期借入金	300
構築物	344	長期未払金	855
機械及び装置	974	退職給付引当金	1,842
車両運搬具	3	長期預り保証金	5,002
工具器具備品	1,391	その他	15
土地	9,089		
無形固定資産	791	負債合計	68,548
ソフトウェア	700	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	31	株主資本	104,842
特許権	18	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,037
その他の権利	31	資本準備金	19,211
投資その他の資産	12,960	その他資本剰余金	1,826
投資有価証券	1,685	利益剰余金	65,583
貸付有価証券	279	利益準備金	310
関係会社株式	4,674	その他利益剰余金	65,272
関係会社有価証券	53	繰越利益剰余金	65,272
出資	73		
長期貸付	24	評価・換算差額等	306
長期営業債権	1,853	その他有価証券評価差額金	306
長期前払費用	266		
敷金・保証金	1,317		
繰延税金資産	2,156		
その他	1,117		
貸倒引当金	542		
		純資産合計	105,149
資産合計	173,697	負債・純資産合計	173,697

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		134,489
売 上 原 価		74,907
売 上 総 利 益		59,582
販売費及び一般管理費		36,050
営 業 利 益		23,531
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	263	
有 価 証 券 利 息	113	
そ の 他	345	722
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
社 債 利 息	220	
売 上 割 引	21	
そ の 他	302	552
経 常 利 益		23,701
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	63	65
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	190	
減 損 損 失	2,330	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	106	
そ の 他 特 別 損 失	1	2,742
税 引 前 当 期 純 利 益		21,025
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49	
法 人 税 等 調 整 額	2,798	2,847
当 期 純 利 益		18,177

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア：見込販売数量に応じた減価償却方法

自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他：定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当期より適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を当期より適用しております。

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を当期より適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は17,343百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	15,219 百万円
長期金銭債権	1,324 百万円
短期金銭債務	129 百万円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入に対する保証	2,500 百万円
取引先の銀行借入に対する保証	10 百万円
関係会社のリース債務に対する保証	63 百万円
合計	2,573 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金否認額	554百万円
貸倒引当金繰入超過額	27百万円
棚卸資産評価損否認額	850百万円
販売手数料否認額	55百万円
その他の	145百万円
繰延税金資産（流動）合計	1,633百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認額	736百万円
役員退職慰労未払金否認額	347百万円
貸倒引当金繰入超過額	151百万円
減価償却超過額	959百万円
一括償却資産限度超過額	39百万円
減損損失否認額	2,201百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	91百万円
投資有価証券評価損否認額	170百万円
関係会社株式評価損否認額	1,824百万円
その他の	83百万円
繰延税金資産（固定）小計	6,605百万円
評価性引当額	4,254百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,351百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	194百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,156百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額	0.7%
被合併会社の引継繰越欠損金控除額	27.3%
その他の	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	2,624	-	-
				預け金回収	15,270	-	-
				預け金利息(注2)	20	-	-
				システムアウトソーシング サービス料他	25	未収入金	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注2) 預け金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ロデオ	所有 直接 65.0%	パチスロ遊技 機部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売	8,267	売掛金	8,273
				売上割引	2	-	-
子会社	(株)銀座	所有 直接 100.0%	遊技機部品の 販売 資金の援助	遊技機部品の販売	0	長期営業 債権	1,324
				資金の貸付(注1)	1,200	短期貸付金	2,595
子会社	(株)サミー システムズ	-	遊技機周辺機 器の購入 資金の援助	資金の貸付(注2)	200	-	-
				資金の回収	200	-	-
				利息の受取(注2)	0	-	-
				貸付金の債権放棄	8,061	-	-
子会社	(株)サミー デザイン	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注2)	600	短期貸付金	2,529
				資金の回収	936		
				利息の受取(注2)	47		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付金利については、無利息としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.67%	損害保険の代理	保険料の支払(注)	20	前払費用	13
			福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払(注)	2		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

5.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,242円04銭
(2) 1株当たりの当期純利益	214円71銭